

# 四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	60,952	61,059	85,674
経常利益 (百万円)	4,635	4,141	6,999
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,110	2,707	5,624
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,000	2,204	7,936
純資産額 (百万円)	66,010	66,634	68,946
総資産額 (百万円)	92,900	90,740	94,338
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	75.36	67.97	136.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.1	73.4	73.1

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.12	21.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第61期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業においてインクジェット事業は消耗品の販売が順調に増加しましたが、孔版事業の売上の減少傾向が継続しています。為替の影響により、全体の売上高は前年並みとなり、営業利益は減少しました。売上高は610億5千9百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は41億6千5百万円（同2.5%減）、経常利益は41億4千1百万円（同10.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は27億7百万円（同12.9%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル121.70円（前年同期比14.83円の円安）、1ユーロ134.36円（同5.94円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は本体の販売が国内、海外ともに前年を下回りましたが、消耗品の販売は順調に増加しており、売上は堅調に推移しました。一方、孔版事業は売上の減少傾向が続いています。印刷機器事業の売上高は600億1千4百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益は39億8千8百万円（同1.4%増）となりました。

#### 日本

インクジェット事業では、本体の販売が前年を下回りましたが、消耗品の販売が順調に増加したことにより売上を伸ばしました。孔版事業では、売上の減少傾向が継続しています。売上高は329億4千7百万円（同1.3%減）となりました。営業利益は32億2千3百万円（同8.5%減）となりました。

#### 米州

インクジェット事業では、北米での本体、消耗品の販売が増加し、売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上の減少傾向が継続しています。為替の円安影響により売上高は、46億5千8百万円（同11.5%増）となりました。営業損失は1億6千5百万円（前年同期は5億5千6百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

インクジェット事業では、消耗品の販売が順調に増加しましたが、フランス、イギリスでの本体の販売が減少したことで、売上が前年を下回りました。孔版事業では売上が減少しました。為替の対ユーロでの円高影響もあり、売上高は115億3千7百万円（前年同期比12.2%減）となりました。営業利益は、4億7百万円（同54.2%減）となりました。

#### アジア

インクジェット事業では、販売が本体、消耗品ともに好調に推移しました。孔版事業では、一部の新興国で販売が増加しているものの、全体の売上は減少しました。為替の円安影響もあり、売上高は108億7千万円（同18.9%増）となりました。営業利益は5億2千3百万円（同589.7%増）となりました。

#### ②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は10億4千5百万円（同7.1%減）、営業利益は1億7千7百万円（同47.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は35億9千8百万円減少し907億4千万円となりました。また、純資産は23億1千1百万円減少し666億3千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.3ポイント増加し73.4%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金が9億4千万円、工具、器具及び備品が10億1千4百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が40億6千6百万円減少しました。また負債の部では、短期借入金が6億3千9百万円、退職給付に係る負債が9億2千3百万円それぞれ減少しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51億9千1百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものであり、その主な成果は次のとおりです。

オフィス市場に向けたコンパクトな高速丁合機「理想コレータ TC7100」を平成27年10月に発売しました。「理想コレータ TC7100」は、毎分70部という丁合速度の高速化を図りました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	47,406,332	—	14,114	—	14,779

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,223,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,175,300	391,753	同上
単元未満株式	普通株式 7,532	—	—
発行済株式総数	47,406,332	—	—
総株主の議決権	—	391,753	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株 (議決権の数28個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	8,223,500	—	8,223,500	17.35
計	—	8,223,500	—	8,223,500	17.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	海外営業本部 副本部長 兼 アジア営業部長、 海外管理部長	取締役	海外営業本部 副本部長 兼 アジア営業部長	橋本 総一郎	平成27年11月1日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,074	15,014
受取手形及び売掛金	15,877	11,810
有価証券	5,120	4,821
商品及び製品	9,232	9,394
仕掛品	606	720
原材料及び貯蔵品	2,924	2,784
繰延税金資産	2,406	2,084
その他	2,082	2,232
貸倒引当金	△335	△296
流動資産合計	51,988	48,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,355	22,375
減価償却累計額	△12,387	△12,933
建物及び構築物（純額）	9,967	9,442
機械装置及び運搬具	6,153	6,326
減価償却累計額	△5,173	△5,025
機械装置及び運搬具（純額）	980	1,300
工具、器具及び備品	16,181	17,101
減価償却累計額	△15,252	△15,157
工具、器具及び備品（純額）	929	1,944
土地	17,031	16,892
リース資産	356	406
減価償却累計額	△192	△171
リース資産（純額）	163	234
建設仮勘定	355	103
その他	9,598	9,720
減価償却累計額	△6,237	△6,057
その他（純額）	3,361	3,662
有形固定資産合計	32,790	33,579
無形固定資産		
のれん	9	91
ソフトウェア	1,965	1,652
その他	1,324	1,102
無形固定資産合計	3,299	2,846
投資その他の資産		
投資有価証券	2,260	2,200
長期貸付金	120	55
繰延税金資産	811	462
その他	3,118	3,078
貸倒引当金	△51	△49
投資その他の資産合計	6,260	5,747
固定資産合計	42,350	42,173
資産合計	94,338	90,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,323	10,935
短期借入金	2,586	1,947
1年内返済予定の長期借入金	2	1
未払法人税等	488	128
賞与引当金	1,682	863
役員賞与引当金	83	72
製品保証引当金	34	33
その他	7,482	8,205
流動負債合計	22,682	22,187
固定負債		
長期借入金	27	19
退職給付に係る負債	2,277	1,354
その他	404	544
固定負債合計	2,709	1,918
負債合計	25,392	24,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	46,837	47,728
自己株式	△8,475	△11,175
株主資本合計	67,255	65,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	679
為替換算調整勘定	1,114	569
退職給付に係る調整累計額	△53	△62
その他の包括利益累計額合計	1,690	1,187
純資産合計	68,946	66,634
負債純資産合計	94,338	90,740

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	60,952	61,059
売上原価	25,259	25,036
売上総利益	35,693	36,023
販売費及び一般管理費	31,422	31,857
営業利益	4,270	4,165
営業外収益		
受取利息	99	79
受取配当金	46	46
為替差益	146	—
その他	203	183
営業外収益合計	496	309
営業外費用		
支払利息	43	47
為替差損	—	205
固定資産除却損	51	40
その他	36	39
営業外費用合計	131	333
経常利益	4,635	4,141
特別利益		
受取和解金	—	243
投資有価証券売却益	—	163
保険戻戻金	33	—
特別利益合計	33	406
特別損失		
減損損失	59	157
解体撤去費用	—	57
特別損失合計	59	215
税金等調整前四半期純利益	4,609	4,333
法人税等	1,498	1,625
四半期純利益	3,110	2,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,110	2,707

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,110	2,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	50
為替換算調整勘定	1,628	△544
退職給付に係る調整額	64	△8
その他の包括利益合計	1,889	△503
四半期包括利益	5,000	2,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,000	2,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,179百万円	2,478百万円
のれんの償却額	501百万円	11百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,254	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注)平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,538百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,474百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,816	45	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,699百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,175百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	33,371	4,176	13,133	9,146	59,827	1,125	60,952
セグメント利益又は損失(△)	3,524	△556	889	75	3,933	337	4,270

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	32,947	4,658	11,537	10,870	60,014	1,045	61,059
セグメント利益又は損失(△)	3,223	△165	407	523	3,988	177	4,165

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円36銭	67円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,110	2,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,110	2,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,279	39,841

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

①自己株式の取得

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

350,000株

4. 取得価額の総額

500,000,000円

5. 取得期間

平成28年2月9日から平成28年3月18日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年2月9日
<b>【会社名】</b>	理想科学工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	RISO KAGAKU CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 羽山 明
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区芝五丁目34番7号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 羽山 明は、当社の第62期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。